

# 独占禁止法とM&A実務対応（海外編）

～想定外に必要な海外競争法届出、ガン・ジャンピング及びM&A契約における競争法対応など法務担当者が知っておくべき最新動向と実務を解説～

講師 <sup>ふじたともや</sup> **藤田知也** 氏 森・濱田松本法律事務所 オブ・カウンセラー  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年6月6日（水）午前10時00分～12時30分

同講師による5月18日（金）開催の日本国内における企業結合審査対応に関するセミナーに続き、本セミナーでは、海外各国の企業結合審査、ガン・ジャンピング及びM&A契約における競争法対応をとりあげます。

日本企業のM&Aで海外各国当局の企業結合審査が必要という大型M&Aをイメージしやすいかと思えます。しかし実際には、中堅企業同士の統合でも各国の基準によっては競争当局への届出が必要になる事例が見受けられます。さらに、合弁会社の新規設立で合弁会社自体に海外売上がない場合でも届出の検討を要する国もあり、意外な場面で海外届出を必要とする事案は実は多く存在します。案件進行中に海外届出を要する事態が判明した場合、スケジューリングの変更を余儀なくされるなど、案件全体に与える影響も甚大です。このような不測の事態にならないよう、海外届出に関して日本企業が直面しやすい事例を交え、海外届出対応の勘所や最新動向を説明いたします。

さらに、独禁法に関連して近時のM&Aプロセスで避けて通れない問題として、「ガン・ジャンピング」と呼ばれる問題が挙げられます。デュー・ディリジェンス時の情報交換やクロージング前の統合準備など考慮すべき局面は多く、その問題の所在から実務的な対応方法まで簡潔に解説いたします。

そして二回のセミナーのまとめとして、M&Aの一連のプロセスで競争法が問題となる事項をおさらいし、M&A契約でのリスク分担の担当について、最新の契約実務を交えてご紹介いたします。

前回セミナー同様、今まで関与されたM&Aで独禁法が大きな問題とならずとも、今後に備えてのM&Aに関連する独禁法の知識を整理したいという企業のご担当者にお勧めのセミナーです。前回セミナーとあわせてのご参加をお勧めしますが、本セミナーのみのご参加でも問題ないよう進行いたします。

## 1. 海外競争法届出対応

- ・各国届出要否の検討方法
- ・主要国における留意点～中国・米国・欧州
- ・海外届出を考慮したスケジューリング

## 2. ガン・ジャンピングに関する留意事項

- ・ガン・ジャンピングとは
- ・案件の性質・局面に応じたガン・ジャンピング対応

## 3. M&A契約と競争法

- ・M&Aプロセスにおいて競争法対応を考慮すべき事項
- ・競争法対応に関するM&A契約上のリスク分担

### 【講師紹介】

2006年東京大学法学部卒業、2007年弁護士登録、2009年～2011年経済産業省経済産業政策局産業組織課で執務、2013年米国デューク大学ロースクール卒業、2013年～2014年米国 Pillsbury Winthrop Shaw Pittman 法律事務所(NY)で執務、2014年ニューヨーク州弁護士登録。

専門分野：M&Aを中心に企業法務全般を取り扱うが、あわせて企業結合対応に強みを有しており、DD・契約交渉のハンドリングから、公取委審査対応・各国競争法ファイリングまで、ワンストップで対応。大規模な統合案件や同業種間の買収・統合案件に豊富な経験を有し、ストラクチャリングや契約交渉においても公取委審査・各国競争法届出を意識した助言を行う。

主な著作：「Getting the Deal Through - The Legal Landscape - Japan」（2017年、共著）「競争法関連箇所を担当」、『金融商品取引法 公開買付制度と大量保有報告制度編』（商事法務、2017年、共著）など。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

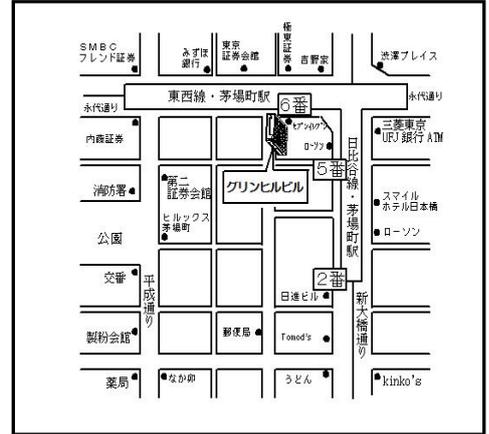


開催日

平成30年6月6日(水)  
10:00 ~ 12:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき31,000円  
(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき27,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

独占禁止法とM&A実務対応(海外編)  
6/6

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 1043 (M&A-301043)

申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。